

点が特徴として挙げられると思います。そこには、それぞれ良い点、悪い点があると思いますが、実際、そういう現状を前提にすれば、お互いの良い点を取り込みつつ、連携を図っていくメリットは十分にあるだろうと考えています。

初期においては、それぞれ日程および案内の内容、体制を把握して、お互いのところにアクセスがあった相談者を相手方に案内するといった感じの相互「誘導」「案内」形での協力を進めていったらよろしいと思いますが、中期的、長期的に見ますと、一緒に相談を実施することも考えてもいいのではないかと思います。

そうすることのメリット・デメリットについては、当然いろいろな意見があるかと思いますが、メリットは主として情報の共有や人材の共有ということがあるかと思いますが。先ほど報告された町田の方がボランティアの高齢化に悩んでいるということもあるのに対して、相模原はそうでもないとなれば、そのあたりの人材の共有化を進めていくことによって、さらにそういう問題点が解決されることもあると思いますし、ノウハウの共有と承継ができるだろうということがあります。

もちろんデメリットがないわけではなくて、こういうことですから、それぞれのやり方があって、相手のやり方に合わせるとすごくストレスがたまる場合もあるかと思いますが、そういうものをうまく乗り越えつつ、連携していくことが考えられるかと思いますが（P. 29 表参照）。

今後の展開としては、以上のような点を踏まえ、町田と相模原、ぜひ一度連携して、協働で何かやる機会をこちらからも仕掛けて提供していきたいと思っています。すでに町田の方と相模原の方は、この研究をきっかけに交流が少し始まっているのですが、それをもう少し進めて、相談という舞台において、実際の連携の試行ができたらと思っています。

藤代 ありがとうございます。それでは最後に高橋先生、お願いします。

4. 「スペイン語圏から見た広域連携ネットワーク」

高橋悦子

川崎市の学校で日本語指導等協力者をして16年になります。同じ神奈川県の大和市で外国人教育相談員をして4年で、すべてスペイン語を使って現場で対応しています。私はあくまで現場に立っていて、今日はその中でいろいろ感じたことをお話させていただくので、少し理論的なところとは外れるかもしれませんが、実践としてお聞きください。

私がスペイン語を使用して日本に住んでいる外国人の人たちとかかわり始めて、かれこれ30年以上たちます。最初のころ、80年代ですが、外国人といえば仕事か結婚で来日、それから留学生として日本に来て住んでいる人がほとんどだったのですけれども、時代が変わって地球のグローバル化が始まって、生まれ育った国を家族とともに移動して他の国で生活する移民が次第に増えてきています。



高橋悦子

最近、翻訳・出版されています OECD の『移民の子どもと学力』で、移民のカテゴリーが次のように発表されています。移民を分けますと、短期的な労働移民、高技能の企業移民、不法移民、難民、庇護申請者、強制移住者、一緒の家族、帰還移民、それから長期滞在する低技能の労働者となっています。このうち現在日本に滞在しているニューカマーといわれている人のカテゴリーは、短期的な労働移民、それと一緒にの家族、それから長期滞在する低技能の労働者が主となっています。この中の一部の人たちは、本国では高技能であったにもかかわらず、一応、日系人のビザで入国しているので、長期で滞在する低技能の労働者とならざるを得ない実情があります。

● 永住化傾向にある日系人の現状と課題

この OECD 報告によりますと、長期滞在する移民形態は一時的なものとされているけれども、結局のところ期間延長したり永住したりしていると述べられています。従って、現在、日本に住んでいる外国人の実情を照らし合わせて考えていくと、よく日系の人たちは出稼ぎと言われていますがそれはやはり皆さん、現場でも感じていらっしゃると思いますけれども、長期的、あるいは永住としてとらえる必要が現場では生じていると思います。

このような状況の中で、私は日本の学校で外国人の子どものために指導しているのですが、各学校や自治体の枠の中で対応できる範囲の限界をいろいろ感じています。やはり地域の活動の重要性も非常に感じています。いろいろな会議や研究会や発表を聞きますが、ホスト国の日本人が集まって、どのように対応すればいいのかという話し合いがほとんどで、当事者の外国人の姿がなかなかその場に見られないと感じました。

私はスペイン語ができるということで、いろいろ個人的に相談をされるのですが、こういう場合に個人で対応しても、結局個人の力で対応できるところ

の限界もすごく感じています。どういうことかということ、結局、個人の対応としては変えることのできない、例えば国や各自自治体の制度、それから社会全体が変わっていかねば、いくら個人が努力してもなかなかうまくいきません。そこには限界があります。こういう状況で、やはりある何かの組織の存在の必要性を感じ、今、肩書では「日本ペルー共生協会」となっていますけれども、ここに参加することになりました。

この会はラテンアメリカのスペイン語圏の人と日本人との混成で形成されています。現在の会長はペルー人のアルベルト・パラシオスさんといまして、桐蔭横浜大学で電子工学の教授をしている人です。最初は文科省の留学生で来日して、そのまま日本で就職した人です。来日してから20年たって、日本語、スペイン語、英語はすべて読み書きできて、全部使いこなしています。以前、神奈川県民代表者会議のメンバーにもなっていました。

●「日本ペルー共生協会」の活動とは

ここで「日本ペルー共生協会」の活動をお話ししたいと思います。これは先ほどお話ししましたOECDの発表によりますと、移民の子どもたちの母語を維持することは、移民コミュニティのメンバーとのきずなや送り出し国の在住者とのきずな保持・強化することにつながり、子ども自身の社会的な資本を充実させることになるといわれています。私たちはこういう観点からいろいろ活動しているわけですが、主としてスペイン語圏の子どもたちの教育を主体的に支援しています。

最初にやっていることは、継承言語としてのスペイン語教育。これは南米出身の先生が主として、幼児から小学生にスペイン語や南米の文化を教えています。次に学校での学習のための支援教室で、中学生の英語、数学の指導を行っています。こういう場に子どもたちが持ってくるのは、もちろん日本の学校の分からないものを持ってくる生徒もいますが、スペイン語での通信教材で現在、学習している人もいますので、それが分からないということで、その教材を持ってきて質問をする生徒も中にはいます。それを見ていると、やはり日本語が学習しやすい言語であるという生徒と、かなり年齢が上がってから日本に来た生徒はスペイン語の方が使用しやすい言語で、数学を勉強するときも、まず最初にスペイン語でだいたい分かった上で日本語の教科書を見るという学習のスタイルをしている生徒もいます。それぞれに合った対応をしているので、指導者は日本語だけの人とバイリンガルの人ということになっています。

主に数学などを指導してくださっている人の中の1人は、ペルー人で、東京大学で土木工学の博士号を取得し、日本が気に入ったので日本で就職している方です。ところが、日本で就職しようと思ったら、そういうキャリアがあるにもかかわらず、結局、語学指導の教員ということで指導し、ボランティアで土曜日に子どもたちに数学を教えてくださっているということです。そのほかに大学の教員であるとか、バイリンガルで教科の指導もできる人、それから学生、地域のボランティアも参加しています。ここの指導者たちは教科の指導だけではなく、人生の先輩としてかなり人間的な付き合いも形成されているように見えています。

私たちのNPOは、その学習支援のほかに「若者の会」の支援をしています。これはだいたい、日系スペイン語圏の若者で、日本の大学に行っている人たちを主にして集めて、年に数回、社会人との対話集会をしています。これは彼らの両親、保護者、周りにいる人たちが低技能労働者で、日本の社会の中でどのように就職のときに自分の技能を進めていったり、日本の社会が何を必要としているかということなかなか聞く機会がないということで、商社に勤めている人や南米にかかわった人なども含めて、小さい集まりですけれども、日本の会社のことを説明してもらっています。それから日本人を対象にスペイン語教室も開催しています。先ほど申しました地域のボランティアの中には、スペイン語教室に来ていながら、若者に英語を教えてくださっている方もいらっしゃいます。



活動内容は、教育に関するあらゆる相談をインターネットと電話、対面で引き受けています。スペイン語で出している全国紙が一紙ありまして、私はそこに書いている教育コラムにインターネットのメールアドレスを出してありますので、そこ経由が多いですけども、結構日本全国のスペイン語圏の人たちからいろいろな相談があります。06年度で204件相談者数が84人、リピーターもいますので相談総数は169です。だいたい項目に分けてみますと、受験、入試に関するものが一番多く、次いで、学校との仲介、それから学校制度に関するものということになっています。

近場の首都圏の人たちもいますけれども、遠いところは、例えば兵庫県や愛知県、インターネットのスペイン語でやりとりをして、必要だったら現場の学校に電話をかけて、日本語で学校の先生と連絡を取るという方法で問題解決を図っています。

● 活動を通じて見えてきた課題

これらの活動を通じて課題も見えてきました。今日も皆さんいろいろお話しされていますが、日本人サイドでどうしようかという施策、方法を考えますけれども、ではその考えた方法をエスニックコミュニティの人たちにどのようにして伝えていったらいいのかというのが、やはりすごく課題になるのではないかと思います。だから情報伝達の方法ということです。ひとつは日本のメディアもありますが、日本語が分からず、テレビ、新聞もあまり見ずに生活している人たちに対して、いったいどのように情報伝達を徹底できるのでしょうか。私が具体的にお話しできるのは、エスニックコミュニティに対し、スペイン語ではどのようなメディアがあって、情報が伝達されているのかということです。私が新聞にコラムを書いているという話をしましたけれども、今日それを持ってきていますが、これが全国版になっている『International Press』という新聞です。これは大きな駅や本屋さんなどで購入することができます。こういうメディアから情報を取っていることになりませんが、全国レベルで統一の情報を伝達することはできませんが、週刊なので、かなりニュースの鮮度が落ちているということがあります。また、新聞の値段が1部300円。そうすると、毎週買うのがもったいないといって買わない人もいますし、最近の人が活字離れということで、新聞を読むということをあまりしないという、やはりこれは活字業界全体の問題ではないかと思えますけれども、その辺のことも問題としてあるようです。

さらにメディアとして、「コンベニオキョウダイ」「AELUCOOPU」が無料で

1カ月に1回、冊子を配っています。これは通信教育をしている会員に配布され、他にレストランなどに置いてあって、自由にハンドアウトしていくことができます。あとは「WAKARANAI」「メルカードラティノ」もやはり無料の冊子で、これもレストランや食材店に置いてあります。それから、エスニックコミュニティのアルベルト・マツモトさんという人が1人で発行している「ムサシ」、これは今は年に3回、インターネット配信をしています。例えば冊子ですが、今これらは日本で配られていますけれども、月に1回の本ですから日本での高い印刷コストを考え、ペルーで印刷して日本に送ってくるというシステムを取っていて、結局コスト削減を図っているという状況もあります。こういうものを見てみると、情報を伝達するときに、エスニックコミュニティのこうしたメディアを利用して伝達するということが、必要ではないかと思えます。

「ムサシ」発行者・アルベルト・マツモトさんの考え

ペルー人に対して：

- 真剣に人生設計をし、新たな個人的・社会的責任を負う
- これまでの外国人としての行動パターンや風習などを一部あきらめ、新しい人間関係を構築することも重要
- 日本の社会からも評価される行動や言動を工夫し、再生する

日本社会に対して：

- 南米日系就労者はデカセギ労働者でなく移民である
- 日系人とはいえ基本的にはペルー人、ブラジル人である
- 基本的なことは義務づけないと任意ではやってくれないということも自覚すべき
- 相手の理解も必要だが、半強制的に参加・協力も要求する
- 相手に利があるときは迅速に改善を行い、対応を変更する

● 外国人住民にどう情報を伝えるか

一方では、日本の自治体から発行されている各言語でのチラシなどもあります。これはもともとの原稿が日本語で制作されていて、各国語に訳されるわけですが、配布方法をいろいろ検討しなければ、なかなか皆さんの手に届かないと思います。では、どういう形であるのが望ましいかという例を紹介します。

まず私たちの協会がやった、パソコン教室の例です。最初に協会の継承言語教室や学習教室に来ている生徒たちにチラシを配り、口コミで広げてもらった結果、一定の人の申し込みがありました。また、神奈川県大和市の例ですが、2カ月に1回発行している国際化協会の「お知らせ」では、保育園、幼稚園、学校経由で必ず配布しています。スペイン語だったら、スペイン語が必要な保護者に対して、先生から学校経由、幼稚園経由で子どもの家庭に配布されています。そうすると、この間のパソコン教室ですと、これが配布された後に大和市からの申し込みがありました。その後、先ほどお話ししましたコラムが『International Press』の記事になりましたら、近隣の厚木、座間周辺や埼玉県、千葉県からの問い合わせもありました。先ほど紹介した無料ミニコミ誌による伝達方法があるのではないかと思います。もうひとつ、「Japan en Espanol」というウェブサイトもありますので、そういう方法でもこれから伝達ができるのではないかと思います。

● どう参加を促すか

課題の2つ目として、当事者の参加をどのようにして促すのかということです。エスニックコミュニティごとの言語での対応が非常に大切ではないかと思います。私たちは教育フォーラムを07年11月にやったのですが、それはすべてスペイン語でした。そのときに、結局、日本人だけではなくて、母語話者である南米の人たちの言語で、皆さんに考えてもらうということです。そこでは、日本人サイドからは異なる観点で発言がされています。今後、地域住民として住むための権利や義務など、コミュニティの代弁者としての立場の人を育てて、その人からコミュニティに向かって話しかける方法も大切ではないかと言う人もいました。そういう形も使って、日本人サイドが何かを決めてサービスすることだけではなくて、コミュニティの人たち自身が何かを考えてするという、その力を活用することがとても大事ではないかと考えています。

それを考えると、私たちが今感じているのは、ラテンアメリカコミュニティ特有の問題というタテの軸と、外国人共通の問題のヨコの軸、タテとヨコをうまく合わせて、そこから連携をして対応していくのがいいのではないかと感じます。そういう意味では、コミュニティの人たちを育てて、そのコミュニティの人たちに対して発言していく人たちが私たちがサポートしていくことが、すごく大切なことではないかと思います。

藤代 ありがとうございます。これをもちまして第1部を終了させていただきます。引き続き第2部に入りたいと思います。